

平成20年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算への対応 15, 475, 388
〔債務負担行為限度額 60, 000〕

(1)緊急雇用対策 6, 601, 881

◎ 愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金(経済労働部 労政雇用課) 4, 601, 311

ふるさと雇用再生特別交付金を原資として基金を設置し、地域求職者等の雇用機会を創出する。

基金名	愛媛県ふるさと雇用再生特別基金
実施方法	委託事業、市町補助事業、一時金支給
雇用期間	原則1年以上(更新可)
設置期間	20～23年度

◎ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(経済労働部 労政雇用課) 2, 000, 570

緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を設置し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
実施方法	委託事業、直接実施事業、市町補助事業
雇用期間	6か月未満(原則更新不可)
設置期間	20～23年度

(2)生活安心確保対策 3, 707, 746

◎ 消費者行政活性化基金積立金(県民環境部 県民生活課) 229, 937

地方消費者行政活性化交付金等を原資として基金を設置し、消費者相談窓口の機能強化等、本県における消費者行政の活性化に資する事業を実施する。

基金名	愛媛県消費者行政活性化基金
積立金	地方消費者行政活性化交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、市町拠出金、基金利子
事業内容	消費生活センターの機能強化、消費生活相談窓口の開設、相談員の養成 など
設置期間	20～23年度

◎ 安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 1, 013, 043

子育て支援対策臨時特例交付金等を原資として基金を設置し、子育て支援緊急対策事業に要する経費に活用することにより、子育て支援サービスの拡充を図る。

基金名	愛媛県安心こども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、基金利子
事業内容	保育所等整備、家庭的保育の実施場所改修、保育の質の向上のための研修 など
設置期間	20～22年度

○ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金(保健福祉部 障害福祉課)

1, 209, 345 (1,215,794)

障害者自立支援対策臨時特例交付金等を原資として基金への積増しを行い、障害者自立支援法の円滑な運用を図るための対策や介護人材等の緊急確保対策を実施する。

基金名	愛媛県障害者自立支援対策臨時特例基金
積立金	障害者自立支援対策臨時特例交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、基金利子
事業内容	事業所の支援、新法への移行準備、介護人材等の緊急確保対策 など
設置期間	18～23年度

◎ 妊婦健康診査臨時特例基金積立金(保健福祉部 健康増進課)

817, 824

妊婦健康診査臨時特例交付金を原資として基金を設置し、市町が実施する妊婦健康診査支援事業の経費に充てる。

基金名	愛媛県妊婦健康診査臨時特例基金
積立金	妊婦健康診査臨時特例交付金、基金利子
事業内容	妊婦健診14回のうち、地方財政措置されていない9回分の妊婦健診に係る市町助成を1/2補助
設置期間	20～22年度

◎ 妊婦健康診査支援事業費(保健福祉部 健康増進課)

797

妊婦健康診査臨時特例基金を活用して、母体及び胎児の健康のために必要とされる14回の妊婦健診のうち、地方財政措置されていない9回分について市町が助成する場合に補助する。

◎ 介護福祉士等修学資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課)

436, 800

介護福祉士指定養成施設等の入学者に対して修学資金の貸付を行い、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体	(福)県社会福祉協議会
対象者	介護福祉士指定養成施設及び社会福祉士指定養成施設に在学し、将来県内で介護福祉士又は社会福祉士として業務に従事しようとする者
貸付枠	70人(2年制55人、4年制15人を想定)
貸付額	月額5万円、入学準備金20万円(初回)、就職準備金20万円(最終回)
返還免除	原則、卒業後1年以内に介護福祉士又は社会福祉士の登録をし、県内で介護又は相談援助の業務に5年間従事した者
実施期間	原則、21年度から3年の間に養成施設等に入学する者が卒業するまでの間
負担区分	国10/10

(3)地域活性化対策(「地域活性化・生活対策臨時交付金」の活用) 3, 264, 365

地域活性化・生活対策臨時交付金の主な活用事業
(他基金への活用分及び1月補正予算計上事業の財源更正分を除く)

○ 落石防止対策事業費(地域活性化対策)(土木部 道路維持課) 794, 300 (1,050,300)

落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。
□ 対象地区 西条市 など 22か所

◎ 県単独交通安全施設整備臨時対策費(警察本部) 175, 855

□ 新 設 信号機17基、車両用灯器30灯、歩行者用灯器72灯 など
□ 更新・改良 横断歩道の標示補修2,000本、信号柱16本 など

◎ 駐在所等庁舎整備臨時対策費(警察本部) 62, 629

老朽・狭隘化した交番・駐在所を改築整備する。
□ 交 番 1か所(松山南署重信交番)
□ 駐 在 所 1か所(大洲署八多喜駐在所)

◎ 初動捜査支援システム整備臨時対策費(警察本部) 152, 181

重要凶悪犯罪事件等の捜査活動強化のため、初動捜査支援システムを整備する。
□ 設置箇所 松山市 など 20か所

生活バス路線確保対策事業費(企画情報部 交通対策課) 121, 239

生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金

国庫補助対象外の路線で準広域的・幹線的な生活交通バス路線の維持などの生活交通の確保対策に取り組む市町に対し助成する。

補助対象期間	19年10月～20年9月	
補助対象経費	運行費	
	路線バス	運行費の経常費用と経常収益の差額 (限度額:経常費用の9/20)
	廃止路線代替バス	運行費の経常費用と経常収益の差額
補助対象者	市町	
補助率	路線バス	県1/2
	廃止路線代替バス	県1/3

県単独土地改良事業費(地域活性化対策)(農林水産部 農地整備課) 4, 448 (122,622)

市町及び土地改良区等が行う土地改良事業に対し助成する。

□ 対象地区 東温市、宇和島市
□ 事業内容 かんがい排水
□ 負担割合 県4/10 地元6/10

県単独林道整備事業費(地域活性化対策)(農林水産部 林業政策課) 36, 865 (120,304)

市町及び森林組合等が行う林道事業における作業道開設及び改良事業に対し助成する。

□ 対象地区 久万高原町、内子町
□ 事業内容 作業道開設及び改良
□ 補助率 県1/2

◎ 図書館コンピュータシステム更新整備事業費(教育委員会 生涯学習課)
21, 267

老朽化したシステムを更新し、新システムを稼働させるためにデータ構築、機器設置等を行う。

◎ 総合科学博物館プラネタリウム投影機器更新事業費(教育委員会 生涯学習課)
430, 920

老朽化したプラネタリウム投影機器を更新し、質の高い番組を安定的に投影できる体制を整える。

◎ 教育文化施設改修事業費(教育委員会 文化振興課・生涯学習課)
203, 065

経年劣化により様々な支障が生じている教育文化施設の改修を行う。

県民文化会館	受変電設備改修、サブホール大迫インバータ化改修
生涯学習センター	空調設備改修
えひめ青少年ふれあいセンター	水道配管改修、宿泊棟屋上防水改修 など

◎ 地域活性化・生活対策臨時基金積立金(総務部 財政課) 1, 261, 596

地域活性化・生活対策臨時交付金の3割以内を基金に積立て、地域活性化等に資する事業を実施する。

基金名	愛媛県地域活性化・生活対策臨時基金
基金充当	地域活性化等に資する事業に要する経費
設置期間	20～21年度

(4) 防災対策事業等の前倒し実施 1, 901, 396

◎ 作業道整備地域連携モデル事業費(農林水産部 森林整備課)
106, 785

森林組合等と建設業者との連携に向けたモデル的な取組みを実施し、森林整備のための作業道の整備を進めるとともに、山村地域における雇用機会の創出を図る。

事業主体	県、市町、森林組合、森林組合連合会、森林整備法人 ほか
事業内容	基幹作業道整備、対象森林の調査、森林所有者の同意取り付け など
補助率	定額 14,000円/m以下
実施要件	原則として林道規定に定める自動車道3級に準じるものであること。 建設事業体の参入機会を設けること。
負担割合	国10/10

林業構造改善事業費(農林水産部 林業政策課) 21, 652 (132,193)

木質バイオマスエネルギー利用施設及び高性能林業機械の整備を図り、木質資源の有効利用と森林施業効率の向上・低コスト化を促進する。

事業主体	内子町
事業内容	木質資源利用ボイラー一式、林業生産用機械の整備
負担割合	国10/10

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) 514,000 (18,755,562)

道路改築事業費 喜路能登線(宇和島市) など 3か所 (国5.5/10・5/10 県4.5/10・5/10)	150,000千円
特殊改良事業費 国道494号(久万高原町)笠方東拡幅 など 4か所 (国1/2 県1/2)	150,000千円
橋りょう補修事業費 国道197号二見第2橋(伊方町)橋脚補強 など 2か所 (国1/2 県1/2)	104,000千円
交通安全施設等整備事業費 網代島越線(愛南町)防護柵 など 5か所 (国1/2 県1/2)	80,000千円
みち再生事業費 国道317号(松山市)東雲地区自歩道 (国1/2 県1/2)	30,000千円

河川改良費(土木部 河川課) 100,000 (2,335,100)

河川改修費 宮前川(松山市)掘削工、護岸工 (国1/2 県1/2)

海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 120,000 (839,700)

海岸保全施設整備事業費 東予港海岸(西条市)護岸・水門 など 2か所 (国3/6 他1/6 県2/6)

砂防費(土木部 砂防課) 40,000 (6,439,250)

通常砂防事業費 コヤガ谷川(久万高原町)砂防えん堤工 など 2か所 (国1/2 県1/2)

港湾建設費(土木部 港湾海岸課) 320,000 (2,361,000)

港湾整備事業費 東予港(西条市)防波堤改修 など 4か所 (国4/10・3/9 他2/10・2/9 県4/10・4/9)
--

直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課) 502,434 (10,008,527)

国直轄道路事業(松山外環状道路インター線ほか)の道路整備に対する県負担金 県負担率 県0.86/3~0.5
--

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課) 39,500 (1,220,550)

四国横断自動車道(宇和島北~西予宇和間)の道路整備に対する県負担金 県負担率 0.1975
--

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)
75,300 (805,204)

鹿野川ダム改造事業の土捨場整備、水質改善対策に対する県負担金 県負担率 0.251
--

直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課) 61,725 (1,133,683)

〔国直轄港湾改修事業(松山港外港地区ほか)の岸壁工などに対する県負担金
負担率 県8,230/30,000 市4,115/30,000

国庫債務負担行為(ゼロ国債) [債務負担行為限度額 60,000]

〔治山費(農林水産部 森林整備課) [債務負担行為限度額 60,000]

〔山地防災治山事業費
マタニ(新居浜市)流路工 など 2か所 60,000千円

2 一般政策経費

1,418,633
〔債務負担行為限度額 117,000〕

森林環境保全基金積立金(農林水産部 森林整備課) 233 (397,188)

□ 基金運用利子の増

地方職員共済組合事務費(総務部 人事課) 3,448 (31,759)

□ 特定健康診査・特定保健指導事務費負担金(一人当たり単価 217円) など

税収入払戻金(総務部 税務課) 670,000 (1,750,000)

□ 還付額が見込みを上回ったため

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画情報部 交通対策課) 2,306

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第1種区域
事業内容 空調機器の機能回復事業(実施予定台数 18台)
空調機器の再更新事業(実施予定台数 138台)
補助率 国庫補助金控除後の1/2(松山市1/2)

○ 空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画情報部 交通対策課)
85,527

事業主体 松山市
対象地域 空港周辺騒音第2種区域
買収面積 3,561.97m²
補助率 県1/2(松山市1/2)

松山空港国際線ターミナルビル建設資金利子補給費補助金(企画情報部 交通対策課)
11,150

補助対象者 松山空港ビル(株)
補助対象経費 日本政策投資銀行及び民間金融機関から調達した建設資金の支払利息
補助率 県2/3(松山市1/3)

生活バス路線確保対策事業費(企画情報部 交通対策課) 253,442

バス運行対策費補助金

生活交通路線維持確保3カ年計画で、地域の必要とする生活交通としたバス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成する。

補助対象期間 19年10月～20年9月
補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額(限度額:経常費用の9/20)
車両購入費 ワンステップ型1,300万円、ノンステップ型1,500万円
補助対象者 路線バス事業者
負担区分 県1/2(国1/2)

松山空港国際化支援事業費(企画情報部 交通対策課) 23,708

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体 松山空港ビル(株)
補助対象経費 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額
(ソウル線・上海線:使用料の2/3)
負担区分 県2/3(松山市1/3)

○ あったか愛媛NPO応援基金積立金(県民環境部 県民活動推進課) 3,000 (5,000)

□ 企業等からの寄附金の増

○ 地産地消型バイオ燃料実証事業費(県民環境部 環境政策課)163,010 (203,010)

地球温暖化防止に資するため、環境省からの受託事業として、みかん搾汁残さ等を原料として、エネルギー効率や発酵効率の良いバイオエタノール製造技術の開発や実証実験を行う。

事業内容 20年度9月補正でのエタノール化の基礎研究に加え、更に、脱汁液を原料としたエタノール製造実証プラント設備の設計と製作を行う。
共同研究機関:新日鉄エンジニアリング(株)
委託元 環境省「地球温暖化対策技術開発事業」
事業計画 3年計画(20~22年度)

被爆者対策費(保健福祉部 健康増進課) 21,429 (471,124)

□ 給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 国10/10

小児慢性特定疾患治療研究費(保健福祉部 健康増進課) 14,705 (197,947)

□ 給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/2 国1/2

○ 不妊治療助成事業費(保健福祉部 健康増進課) 16,200 (46,537)

□ 助成実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/2 国1/2

特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課) 14,247 (1,196,038)

□ 給付実績が見込みを上回ったため
負担区分 県1/2 国1/2

◎ 中国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 3,375

事業内容
 県内海外旅行商品造成事業
 旅行需要創出対策商品の造成
 内容 上海線乗り継ぎ等による新たな観光地等を巡るツアーの造成支援
 催行回数 4回(2商品×2回)
 対象 一般(80人:20人×4回)
 助成額 20,000円/人
 旅行需要拡大対策商品の造成
 内容 低廉で容易に参加できるツアーの造成支援
 催行回数 6回(6商品×1回)
 対象 一般(120人:20人×6回)
 助成額 10,000円/人
 県外海外旅行需要開拓事業
 県外団体旅行者開拓事業
 内容 県外旅行会社による松山・上海線利用旅行商品の造成支援
 催行回数 3回(3商品×1回)
 対象 一般(60人:20人×3回)
 助成額 10,000円/人
 実施期間 21年2月~21年3月
 実施主体 松山空港利用促進協議会
 負担割合 県3/4(松山市1/4)

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課)	103	
<input type="checkbox"/> 信用保証協会の代位弁済に対する損失補償		
研究開発型企业等投資支援事業費(特別会計)(経済労働部 産業創出課)		
	20,000	(126,800)
<input type="checkbox"/> (独)中小企業基盤整備機構等への償還金		
農業改良資金(特別会計)(農林水産部 農業経済課)	24,000	(224,000)
<input type="checkbox"/> 国等への返還金		
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)		
	6,754	(805,204)
<input type="checkbox"/> 県負担率 0.23		
直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課)	6,062	
<input type="checkbox"/> 県負担率 0.333		
警察活動費(補助)(警察本部)	11,828	(732,491)
<input type="checkbox"/> 原油価格の高騰に伴う車両燃料費の追加措置		
東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課)		
	64,106	
<input type="checkbox"/> 中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価	53,483千円	
<input type="checkbox"/> 予納金償還金	10,623千円	
<input type="checkbox"/> 土地売却収益	76,500千円	
<input type="checkbox"/> 分譲先企業 堺鋼板(株)		
<input type="checkbox"/> 分譲面積 5,000㎡		

債務負担行為

生名橋整備事業費(土木部 道路建設課) [債務負担行為限度額 117,000]

生名橋の工期変更に伴う延期分に係る債務負担行為

場 所	上島町生名～弓削佐島
工事内容	延長 515m
	幅員 4.0(7.5)m
工 期	19年7月～22年11月(8か月延期)

3 減額補正分		△13, 978, 046
県有施設維持管理基金借入金償還金(総務部 財政課)	△71, 537	(9,242)
繰入額及び利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△31, 297	(130,358)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
地上デジタル放送中継施設整備資金貸付金(総務部 市町振興課)	△38, 000	
貸付予定事業者の申し出により、貸付けを取りやめたため		
利子割交付金(総務部 税務課)	△139, 000	(1,003,000)
収入額が見込みを下回ったため		
ゴルフ場利用税交付金(総務部 税務課)	△10, 802	(389,832)
収入額が見込みを下回ったため		
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	△235, 430	(2,157,274)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△3, 429, 633	(15,497,377)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△599, 392	(12,590,472)
収入額が見込みを下回ったため		
配当割交付金(総務部 税務課)	△302, 000	(282,000)
収入額が見込みを下回ったため		
株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	△346, 000	(177,000)
収入額が見込みを下回ったため		
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費(総務部 市町振興課)	△11, 602	(114,724)
都道府県負担額が減少したため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△79, 654	(949,646)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
海区漁業調整委員会委員選挙費(総務部 市町振興課)	△31, 621	(4,621)
無投票であったため		

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△40,579	(5,149,950)
生徒数が見込みを下回ったため		
空港整備直轄事業負担金(企画情報部 交通対策課)	△49,919	(167,948)
国の通知額が予算額を下回ったため		
離島航路整備事業費(企画情報部 交通対策課)	△20,217	(101,877)
交付実績が見込みを下回ったため		
運輸事業振興助成交付金(企画情報部 交通対策課)	△11,897	(221,243)
交付実績が見込みを下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障害福祉課)	△52,801	(226,810)
国の内示額が予算額を下回ったため		
障害者介護給付費等負担金(保健福祉部 障害福祉課)	△98,265	(2,810,187)
利用実績が見込みを下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△252,954	(15,190,111)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△56,949	(332,499)
事業実績が見込みを下回ったため		
老人医療費公費負担事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△68,106	(2,115,682)
給付実績が見込みを下回ったため		
後期高齢者医療公費負担事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△373,927	(10,260,557)
給付実績が見込みを下回ったため		
国民健康保険保険基盤安定事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△797,808	(3,988,716)
国民健康保険料(税)軽減額及び軽減被保険者数が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△20,073	(495,970)
受給者数が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△266,289	(2,174,948)
扶助人員等が見込みを下回ったため		
肝炎治療特別促進事業費(保健福祉部 健康増進課)	△175,118	(169,557)
給付実績が見込みを下回ったため		

総合保健福祉センター等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△42,949	(271,528)
契約額が予算額を下回ったこと及び国への補助金返還が不要になったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△35,534	(290,547)
加入者数及び単位金額が見込みを下回ったため		
障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△24,733	(115,028)
訓練手当が見込みを下回ったため		
チャレンジ企業総合支援事業費(経済労働部 産業創出課)	△33,544	(65,881)
補助実績が見込みを下回ったため		
小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	△29,762	(1,601,722)
補助実績が見込みを下回ったため		
漁業取締船運航維持費(農林水産部 水産課)	△30,845	(107,816)
漁業取締船「いよかぜ」の廃止に伴い法定検査費用が予算額を下回ったため		
山村振興等農林漁業特別対策事業費(農林水産部 農政課)	△2,382	(27,818)
事業実績が予算額を下回ったため		
園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△27,476	(25,659)
事業実績が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△328,929	(5,599,139)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△67,825	(1,806,495)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業構造改善事業費(農林水産部 林業政策課)	△38,551	(71,990)
契約額が予算額を下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△10,196	(717,530)
契約額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△11,972	(1,309,279)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△72,000	(3,822,893)
国の内示額が予算額を下回ったため		

魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△19,028	(139,412)
契約額が予算額を下回ったため		
沖合養殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△10,300	(72,600)
契約額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△232,864	(2,446,546)
国の内示額が予算額を下回ったため		
公共施設木材利用推進事業費(農林水産部 林業政策課)	△15,500	(10,076)
事業実績が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△720,165	(37,486)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課)	△232,110	(7,817)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△43,809	(398)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払基金積立金(農林水産部 農産園芸課)	△200,152	(802,758)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業近代化資金等融資費(農林水産部 農業経済課)	△17,237	(35,016)
貸付金が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△37,678	(88,222)
貸付金が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農産園芸課)	△34,963	(1,478,844)
直接支払い実施面積が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△57,120	
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△22,732	(10,588)
補てん金交付額が見込みを下回ったため		
広域連携型農業研究開発事業費(農林水産部 農産園芸課)	△20,000	(41,602)
事業が不採択となったため		

森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課)	△100,367	(91,423)
事業実績が予算額を下回ったため		
広域連携型水産研究開発事業費(農林水産部 水産課)	△20,000	(16,200)
事業が不採択となったため		
種苗生産放流事業費(農林水産部 水産課)	△10,107	(106,673)
生産物売払収入が減少したため		
三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△26,000	(104,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△40,404	(209,970)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△22,466	(239,324)
国の内示額が予算額を下回ったため		
今治港直轄改修事業費補助金(土木部 港湾海岸課)	△21,000	(54,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	△11,058	(918,998)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	△121,393	(950,565)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△3,408,481	(95,230)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△100,000	(1,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域材利用木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課)	△17,000	(67,682)
利用実績が見込みを下回ったため		
恩給及び退職年金費(教育委員会 教育総務課)	△36,811	(437,996)
失権者数が見込みを上回ったため		
放課後子ども教室推進事業費(教育委員会 生涯学習課)	△11,733	(12,273)
事業実績が見込みを下回ったため		

「平成20年度ふるさと愛媛応援寄附金」充当事業一覧

10事業 880万円

〔注：金額は寄附金充当額
()は総事業費〕

1 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課) 110万円 (145万円)

愛媛マダリンパイレーツ、愛媛FCという県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域活性化を図るための経費

2 助け合い支え合う地域社会の構築

こころ輝くボランティア応援事業費(県民環境部 県民活動推進課) 70万円 (297万円)

17年度から展開しているボランティア・キャンペーンを継続するとともに、企業等が取り組んでいるボランティア活動を応援し、ボランティア活動への積極的な参加を促進するための経費

在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課) 70万円 (4,256万円)

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの管理及び運営を行うための経費

へき地医療支援事業費(保健福祉部 医療対策課) 60万円 (2,241万円)

「へき地医療支援機構」及び「へき地医療拠点病院」が、へき地診療所への代診医派遣、へき地医療支援計画の作成等を行うことにより、地域住民の医療を確保するとともに、へき地診療所に勤務する医師の勤務環境を改善し、本県のへき地医療政策を推進するための経費

医師確保対策推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 20万円 (122万円)

医師の登録や職業紹介を行うドクターバンク事業、医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会などを開催し、県内医療機関で勤務する医師の確保を図るための経費

ヤングボランティア支援事業費(教育委員会 生涯学習課) 110万円 (206万円)

高校生を中心とした10代後半の青少年が、自主的・自発的にボランティア活動や体験活動に取り組む環境を整備するための経費

3 安全・安心で快適な暮らしの実現

地球温暖化防止県民運動推進事業費(県民環境部 環境政策課) 110万円 (300万円)

京都議定書の第一約束期間が20年度に始まることを踏まえ、国及び県の温室効果ガス排出量削減目標であるマイナス6%を達成するため、県民総ぐるみで地球温暖化防止に取り組む、統一的・総合的な温暖化対策を推進するための経費

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

えひめブランド等販売拡大事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 110万円 (1,381万円)

県や農林水産団体等で組織した「えひめ愛フード推進機構」を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組む経費

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課) 110万円 (395万円)

(財)愛媛の森林基金が森林所有者から管理委託を受けて、放置森林の機能回復を目的に間伐等の森林整備を行う事業に要する経費

宇和島真珠ブランド化推進事業費(経済労働部 観光物産課) 110万円 (870万円)

宇和島真珠のオリジナルブランドづくりにより、真珠を核とした宇和島地域全体のブランド化を図るための経費